



## 東京産業保健総合支援センター研修案内(令和5年7月)

◇研修は当センターのホームページからお申し込みください。※利用者登録(無料)が必要です。

◇当センターが主催する研修は、すべて無料で受講できます。

◇研修は当センターの研修室で開催しています。会場が異なる場合は表記いたしますのでご注意ください。

〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F TEL:03-5211-4480 FAX:03-5211-4485

URL=https://www.tokyos.johas.go.jp

## ◆日医認定産業医研修◆

※基礎研修は実施していません。認定証をお持ちの産業医の方が対象の研修です。

## ◆注意◆

令和2年10月開催分から「日医認定産業医研修」の受付方法を変更しております。

お1人様、月1回のみの受講となっておりますので、必ず当センターホームページに掲載してある【日医認定産業医研修会】の受付方法の変更について(令和5年5月31日から一部変更)をご覧ください、ご了承の上、お申し込みください。

## 日医認定産業医研修(令和5年5月開催分) 申込受付日時 早見表

申込受付日時		研修日時		研修テーマ	単位
6月6日(火)	10時～	7月4日(火)	14時～16時	職場の感染症対策～新型コロナウイルス対策を中心に～	専門2
	10時30分～	7月25日(火)	14時～16時	小売業・飲食店における労働災害防止の進め方	専門2
6月8日(木)	10時～	7月27日(木)	14時～16時	在宅勤務と健康管理	専門2
6月9日(金)	10時～	7月14日(金)	14時～16時	産業保健と法～安全衛生分野における監督指導の実務～	更新2
	10時30分～	7月21日(金)	14時～16時	職場復帰支援のあり方	専門2
6月12日(月)	10時～	7月24日(月)	14時～16時	自律的な化学物質管理～リスク評価・対策と健康管理の有機的な連携～	更新2

研修日時	研修テーマ	講師	単位	定員
7月4日(火) 14:00～16:00 申込受付日時 6月6日(火) 10時～	職場の感染症対策～新型コロナウイルス対策を中心に～ 産業医の業務として職場の感染症対策の重要性が増しています。これには季節性インフルエンザなど日常的に発生する感染症だけでなく、現在流行中の新型コロナウイルス感染症についても十分な対策を構築しておく必要があります。本研修では国内の職場や海外派遣労働者にリスクのある感染症対策の最新情報を解説します。	濱田 篤郎	生涯・ 専門2	45
7月14日(金) 14:00～16:00 申込受付日時 6月9日(金) 10時～	産業保健と法～安全衛生分野における監督指導の実務～ 近年の安全衛生法の改正や労働基準行政の動向を踏まえ、当局がいかなる事項を重点に監督指導を行っているか確認します。また、安全衛生法の全体像を概観した上で、監督指導の現場で、特に問題となりやすい同法の要求事項について実務的視点を交えながらポイントを説明します。	ニシワキ法律事務所 弁護士 西脇 巧	生涯・ 更新2	45
7月21日(金) 14:00～16:00 申込受付日時 6月9日(金) 10時30分～	職場復帰支援のあり方 職場復帰の問題は、職場で展開されるメンタルヘルス活動・メンタルヘルス管理の一環です。したがってメンタルヘルス活動の原理原則を明確化させ、あわせて各職場に即した復職判定のあり方について検討します。	大西 守	生涯・ 専門2	45
7月24日(月) 14:00～16:00 申込受付日時 6月12日(月) 10時～	自律的な化学物質管理～リスク評価・対策と健康管理の有機的な連携～ 令和4年度の法令改正により、令和5年4月から段階的に化学物質の自律的管理が段階的に施行され、健康管理も、今後、自律的に判断・実施することが求められます。例えば、がん等の発がん性リスクの把握強化や特殊健康診断の実施頻度の緩和は令和5年4月から、また、リスクアセスメントに基づく健康診断の実施・記録作成等は令和6年4月に施行されます。当研修では、自律的管理におけるリスクアセスメントや保護具を含めたリスク対策の概要を知り、健康管理との連携について考えます。	中原 浩彦	生涯・ 更新2	45
7月25日(火) 14:00～16:00 申込受付日時 6月6日(火) 10時30分	小売業・飲食店における労働災害防止の進め方 小売業、飲食店の労働災害は未だ増加傾向にあり、わが国の労働災害防止推進上の大きな課題です。本研修では、小売業、飲食店の労働災害を防止するため、職場巡視等に役立つ業態別の労働災害の特徴、労働災害を防止させた企業の労働災害防止対策の具体的な取り組み好事例、さらには、これら業種で最も多発している転倒災害を防止するため、転倒災害の心理的・内的要因、転倒経験者インタビュー調査結果、転倒リスクに係る身体機能低下の計測方法例、転倒予防体操事例、運動器外傷データを用いた転倒データ分析結果などを紹介します。	労働安全衛生総合研究所 新技術安全研究グループ 特任研究員 高木 元也	生涯・ 専門2	45
7月27日(木) 14:00～16:00 申込受付日時 6月8日(木) 10時～	在宅勤務と健康管理 ここ数年働き方改革やコロナ禍の影響もあり、働く環境は大きく変化しています。特に在宅勤務の導入が一気に広がったことで、労働者の健康状態や産業医活動にも大きな変化が認められます。ここでは最近の職場環境の変化や在宅勤務が及ぼす健康影響、ならびにこれからの産業医活動の在り方について検討を行います。	内田 和彦	生涯・ 専門2	45

◆産業保健研修◆ 産業看護職・衛生管理者・人事労務担当者等産業保健スタッフを対象とした研修です。

※単位等の取得はできません。

●産業保健研修の申込受付開始は、すべて6月13日(火)10時～です。

<会場研修>

研修日時	研修テーマ	講師	定員
7月5日(水) 14:00～16:00	<p><b>実践に基づく職場復帰支援の事例について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上司との関係で出社できない、職場にも行けなくなった。</li> <li>・入社後の間もなく体調不良となり出社できなく休職してしまった。</li> <li>・摂食障害が進み休職せざるを得ない状態になってしまった。</li> </ul> <p>など、いくつかの事例に基づき、個と組織における支援体制のあり方を一緒に考え、どのような方々からの支援・連携をして、職場復帰支援につなげた対応等について、産業保健スタッフとしての姿勢をお伝えできればと思います。</p>	菅野 由喜子	45
7月7日(金) 14:00～16:00	<p><b>働く人の健康づくりは日常生活の動作改善から～「転倒防止」「腰痛・肩こり予防」～</b></p> <p>働く人の身体機能低下による「腰痛」「肩こり」の慢性化、「転倒」などの労働災害が増加しています。この講習会では、関節などにふれながら骨、筋肉、関節を連動して動かす「骨ストレッチ」を紹介していきます。骨ストレッチを行うと、日常生活の動作の筋肉への負担が減り、楽に動けるようになるので「腰痛」「肩こり」などの予防になります。また、骨・筋肉・関節が連動して動くので脚も上がりやすくなり、「転倒」災害の防止につながります。実技を交えながらの講習会ですが、普段着で年齢に関係なく、誰でもその場で簡単に実施できます。また、職場で無理なく展開できる方法について紹介しますので、この機会に体験していただき職場の健康づくりに役立てていただきたいです。</p> <p>◆重要◆マスク着用で体を動かしますので、水分補給のため、飲み物をご持参ください。</p>	<p>スポーツケア 整体研究所(株) 小沼 博子</p>	29
7月10日(月) 14:00～16:00	<p><b>労働安全衛生管理基礎講座④</b></p> <p>「労働安全衛生法」の中で労働者の健康管理(衛生管理)に関連する条文は数多くあります。実際には、「労働安全衛生法」だけでなく「労働安全衛生規則」をはじめとした諸規則の理解も必要になります。本講座ではテキストに当センター発行「令和4年度版労働衛生のハンドブック」を使用し、法令に基づく労働衛生管理の基礎について4回に分けてわかりやすく解説します。また労働衛生に関する最新の動向もご紹介します。今回はその4回目、快適職場、作業環境測定等の他、過重労働による健康障害防止対策にとって重要な労働基準法(労働時間管理関係)について解説します。本講座は令和4年度に実施した同名の講座と同様の内容となっていますが、令和4年に改正された法令等については改正後の法令に基づき解説します。なお、「令和4年度版労働衛生のハンドブック」は、当センターのホームページに掲載しております。</p>	中山 篤	45
7月19日(水) 14:00～16:00	<p><b>第14次防労働災害防止計画の概要と重点</b></p> <p>新しい労働災害防止計画が、令和5年度からの5か年計画として始まります。労働災害防止計画は、労働安全衛生法に基づき厚生労働大臣が策定するものであり、国、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めています。重点事項として、安全衛生対策に取り組む企業が社会的に評価される環境整備、筋力等を維持するための運動プログラムの導入を含めた転倒災害・腰痛の防止対策の推進、高齢労働者の労働災害防止対策の推進、メンタルヘルス対策・過重労働対策・産業保健活動の推進、化学物質の自律的管理の推進などが定められています。この計画の概要と重点について解説します。</p>	荒川 輝雄	45